

2020年12月7日

丸紅米国会社ワシントン事務所長
峰尾 洋一
mineo-y@marubeni.com

バイデン政権の経済チームと政策の方向性

I. 経済関連の人事動向

主要経済ポストの候補者の発表

バイデン次期大統領は11月24日、政権の経済関連ポストの第一弾を発表した。財務長官にはジャネット・イエレン前連邦準備制度理事会(FRB)議長、政府予算を管轄する行政管理予算局(OMB)局長にはリベラル系のシンクタンクである「アメリカ進歩センター」(Center for American Progress(CAP))のニーラ・タンデン所長、財務副長官にはオバマ財団理事長のウォーリー・アディエモ氏が指名された。大統領に対して経済政策の助言を行う経済諮問委員会(CEA)委員長にはプリンストン大学の公共政策・国際関係大学院のセシリア・ラウズ学長、同委員にはバイデン氏の副大統領時代の経済顧問だったジャレッド・バーンスタイン氏と経済格差の解消を目指す非営利団体「ワシントン公平成長センター」(Washington Center for Equitable Growth)のヘザー・ブシェイ所長が任命された。12月3日には経済政策の立案と調整を行う国家経済会議(NEC)委員長に米資産運用会社ブラックロックの幹部であるブライアン・ディーズ氏の選出も発表された。

経験に基づいた人選、バランスを意識した配置

ここまで発表された経済チームをみると、まずは能力と経験に基づいた人選が行われたと言える。CEA委員長やFRB議長を歴任したイエレン氏をはじめ、オバマ政権で要職を経験してきた人物を中心に構成されており、政権発足後、すぐに始動できる体制である。知名度が高く、バイデン氏が信頼できる側近も含まれており、政権の内外にとって安心感のある布陣である。また、公約通り、性別や人種のバランスが考慮されているのも特徴的である。7人中3人が女性、3人がマイノリティであり、思想面では左派に配慮した人材も起用することで党内の融和と結束を意識している。今後、経済政策を構築するに当たり、経済成長だけでなく、格差問題の解消、労働者保護、環境問題などにも取り組む姿勢がみられる。

一部でみられる批判

一方、今回の人選に批判がないわけではない。とくに、ヒラリー・クリントン氏の側近でインド系女性であるタンデン氏については共和党だけでなく、民主党からも反対の声が挙がっている。共和

党は同氏が共和党の上院議員を厳しく批判してきたことを問題視しており、人事を承認する上院において十分な支持が得られるかが注目される。また、タンデン氏は社会保障の拡充や最適賃金の引き上げなどの左派的な政策に懐疑的であるとされ、民主党内ではバーニー・サンダース上院議員の支持者と敵対的な関係にある。同氏が所長を務める CAP は多くの大企業から献金を受けていることなども批判の一因である。企業関係者やロビイストの起用に反対する左派の一部はブラックロックでの勤務経験を持つディーズ氏とアディエモ氏に対しても利害相反を懸念している。

バイデン次期政権の経済チームの候補者

役職	候補者	主な経歴
財務長官	ジャネット・イエレン Janet Yellen	1946年生(74歳)。労働経済学者、前FRB議長(2014-2018)、サンフランシスコ連銀総裁(2004-2010)、大統領経済諮問委員会(CEA)委員長(1997-1999)などを歴任。
財務副長官	ウォーリー・アディエモ Adewale Adeyemo	1981年生(39歳)。オバマ財団初代理事長(2019-)。オバマ政権時の大統領安全保障副補佐官(国際経済担当)及びNEC副委員長(2015-2016)。
国家経済会議(NEC)委員長	ブライアン・ディーズ Brian Deese	1978年生(42歳)。ブラックロック幹部。オバマ大統領のシニア・アドバイザー(気候変動担当、2015-2017)、OMB副局長(2013-2015)、NEC副委員長(2011-2013)など。
行政管理予算局(OMB)長	ニーラ・タンデン Neera Tanden	1970年生(50歳)。アメリカ進歩センター所長(2011-)、ヒラリー・クリントン氏の側近。オバマ政権時には健康福祉長官のシニア・アドバイザーとして医療保険制度改革に関与。
大統領経済諮問委員会(CEA)委員長	セシリア・ラウズ Cecilia Rouse	1963年生(56歳)。労働経済学者でプリンストン大学公共政策・国際関係学部学長(2012-)。オバマ政権時のCEA委員(2009-2011)、クリントン政権のNEC大統領特別補佐官(1998-1999)など。
CEA委員	ジャレッド・バーンスタイン Jared Bernstein	1955年生(64歳)。予算・優先政策センターシニア・フェロー(2011-)。格差や福祉に关心が高いリベラル派の経済学者。バイデン副大統領時のチーフ・エコノミスト兼経済顧問(2009-2011)。
CEA委員	ヘザー・ブシェイ Heather Boushey	1970年生(50歳)。公平な成長のためのワシントンセンター所長。格差問題に关心が高いリベラル派の経済学者。ヒラリー・クリントンやバイデンの経済顧問。

出所:各種報道より作成

II. 現時点での経済政策の見通し

まずは経済再建に取り組むイエレン氏

経済チームの中でも政策への影響力が大きい財務長官に指名されたイエレン氏は知名度が高く、豊富な経験が評価されている。まずは経済対策の早期成立に取り組む構えだが、過去の実績を考えると中道からハト派寄りの政策が予想される、過去には財政規律を重んじる発言もあるが、最近は失業対策や中小企業支援には追加の財政支出が不可欠であるとの見解を示しており、雇用情勢を最優先に考えた政策決定を行うとみられる。また、FRBでの長年の経験を考えると、バイデン政権下では財政政策と金融政策がより一体となり、安定した経済運営が期待できるとの声もある。イエレン氏は自由市場や国際貿易体制を維持することの重要性にも言及しており、特朗普政権でみられた関税措置や国際機関を軽視する動きは修正される可能性が高い。為替については貿易赤字の解消を優先した特朗普大統領とは異なり、ドル安を誘導する発言は控えるとされている。一方、対中政策や制裁に対する考え方を含め、国際問題への対応については未知数の部分がある。それでも、一方的に圧力をかけるのではなく、協調できる分野を模索するとの見方が多い。

気候変動への取り組みが注目されるディーズ氏

ホワイトハウス内で経済政策を包括的に調整する NEC 委員長に指名されたディーズ氏は、直後に声明を発表し、コロナ対策、失業問題、家賃や住宅ローン補助、子育て支援及び有給休暇の拡充、中小企業支援などに取り組むとしている。ディーズ氏はまだ42歳だが、2009年にはオバマ政権で自動車業界の救済案の策定で頭角を現し、2011年に NEC 副委員長、2013年に OMB 副局長を経験している。2015年にはオバマ政権の気候変動及びエネルギー政策担当のシニア・アドバイザーとして環境規制の強化やパリ協定の締結に尽力したが、当時の国務長官が今回、気候変動の特使に選ばれたジョン・ケリー氏である。こうした経験が今回の指名につながったとされるが、オバマ政権時代には連邦所有地でのフランкиングを許可、ブラックロックでは持続可能投資のグローバルヘッドとしてエネルギー産業に投資してきたことが一部では批判されている。左派が望む強硬な環境重視派ではなく、バイデン氏が掲げる環境政策の長期目標の実現に向け、様々な利害を調整することが期待された人選だと考えられる。

左派の影響力はさほど 大きくな?

経済政策の詳細は今後、バイデン次期大統領の就任後の施政方針演説や予算教書などを通じて徐々に明らかになるものと思われる。商務長官や米通商代表部（USTR）代表など、まだ決まっていない重要な経済ポストも残されており、通商政策などはっきりしない部分も多い。それでも、財務省やNEC委員長には民主党のエスタブリッシュメントに近い人物を揃えたことは注目すべきであろう。今回、左派が推す候補も起用することで全体のバランスを取った様にみえるものの、政策への影響力が相対的に小さいCEAに固めたという見方も出来る。各種経済政策の効果などの検証段階ではこれまで以上に格差問題や労働者の権利が考慮されるのは間違いないものの、リベラルな政策が全面的に打ち出される可能性は低下した様に見える。

以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失、はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。